



◆ 水谷久美子 議員

認知症・身寄りなき福祉施策は

町長 次期計画での調査・分析図る

「認知症基本法」が2023年6月に成立した。また、「高齢社会対策大綱」に身寄りのない高齢者への支援が初めて取り上げられた。

問 全国の自治体で認知症施策に関する条例化が検討されていると推察するが見解は。

答 相談件数も増えており、主任介護支援専門員が不足しているため募集中である。

問 市町村が身寄りのない高齢者を総合的に支える取り組みが今年から試行的に始まっている。町の対応は。

答 県や近隣市町も条例化されていない。先進事例を研究し動向を注視したい。

問 持続可能な「権利擁護支援」のしくみ作りは、補助金の活用も含めより良い支援を模索したい。

答 ※介護保険法の規定に基づき、一つの地域包括センターの職員基準は、65歳以上の高齢者数が、おおむね3000人以上6000人未満ごとに、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員を最低限各一人配置しなければならない。

問 地域ぐるみで高齢者を総合的・包括的に支える地域包括支援センター職員の体制の充実を。

答 地域ぐるみで高齢者を総合的・包括的に支える地域包括支援センター職員の体制の充実を。

LED化率の現状と課題は

町長 各施設共、計画的に実施する

「水銀に関する水俣条約」締約国会議で、2027年度末で蛍光灯の製造が禁止された。日本でも3年後には蛍光灯の流通が止まる。

問 現時点で庁舎内、学校、街灯などのLED化率は。

答 役場庁舎内57%。公立認定こども園48%。小学校3・8%。中学校48・1%。小・中学校屋内運動場72・2%。地区管理の街路灯22%。

問 物価高騰に対する負担軽減として、各家庭や店舗、零細企業を対象にした「(仮称)LED化照明など節電促進助成金」を町単独で創設されたい。

答 様々な手法を情報収集して比較検証し、より効果的な方法について、先進自治体なども調査しながら進めたい。

問 国の補助メニューなどの動向に注視し、調査・研究していく。

答 他に「教職員の自己負担(自費)問題について」の質問もしました。



LED 電球取替中

災害現場で得た教訓は

町長 より実効性の高いものとする

能登半島地震では、町職員を何度も派遣した。現場で得た教訓により、今後の新たな計画や取り組み、環境づくりが重要。

問 能登半島地震において支援現場で得た教訓・新たな取組は。

答 インフラが寸断されたことで、支援物資などの搬送にも困難を生じた。水道利用が必要なトイレ等の処理が後手に回った。道路の強化、上下水道の計画的な耐震化も町の重要施策として進める。避難所の運営も地域と連携し啓発を行っていきたい。令和7年度に国土強靱化地域計画を第2期として改定予定。より実効性の高いものにするよう進めていきたい。

問 燃ごみとは分けて保管する。優先度が高いゴミとして効率的に運搬処分を行う。

答 燃ごみとは分けて保管する。優先度が高いゴミとして効率的に運搬処分を行う。

問 大量に出る災害ゴミへの対応・住民への周知は。

答 避難所運営において、適切な環境を整えることは重要。災害ごみの搬送、処理方法など、わかりやすい資料を作り、周知する。

問 使用済衛生袋の処理は。

答 可燃ごみとして出せるが、災害時は、ゴミ収集を一時休止する場合もあるため、可

病児・病後児保育施設の開設は

町長 事業所と連携し、慎重に検討

保護者が就労等で、自宅で病児の子どもの看病が困難な場合、保護者が安心して就労できるように、病児の子どもの預かる施設となる。

問 保育施設の概要は。

答 民間事業者により令和7年4月開設予定。養老町飯積に施設を整備しており、町は事業委託を検討している。

問 受け入れできない病児は。

答 生後6ヶ月の乳幼児から小学校3年生の児童を対象とし、定数は、病児2人、病後児4人。保育時間は、午前9時から午後5時までで、利用料は、1日2千円を検討している。

問 事業所と検討中。実施の際の対応方針として、医療機関からの利用連絡票の発行が必要。看護師の付き添いを検討中。

答 事業所と検討中。実施の際の対応方針として、医療機関からの利用連絡票の発行が必要。看護師の付き添いを検討中。

問 新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなど感染力が強い病児。

答 施設が満員の場合。



建設中の病児病後児保育施設



◆ 大橋みち子 議員

問 施設が満員の場合。

答 施設が満員の場合。

